

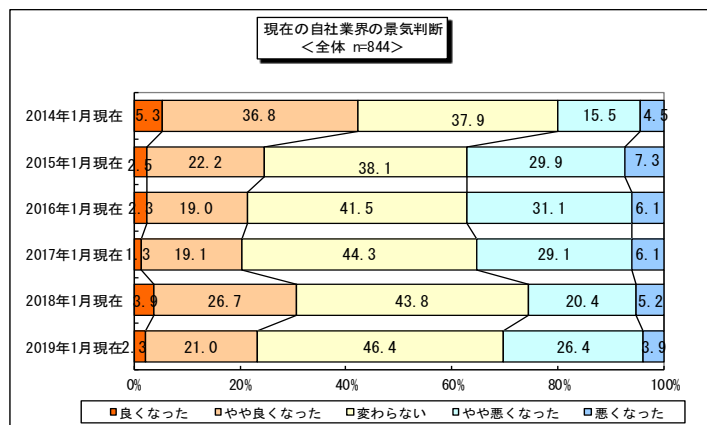
# 「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について

— 自社業界の景気は現状・見通しともに2年ぶりに「悪化」が「好転」を上回る —

## <調査結果のポイント>

### ■ 業界の現状と見通し

- ・ 自社が属する業界の現状は、1年前と比較して「好転（良くなった+やや良くなった）」が23.3%、「悪化（悪くなった+やや悪くなった）」が30.3%と、「悪化」が「好転」を7.0ポイント上回り、2年ぶりに悪化企業が好転企業を上回った。
- ・ 2019年度の自社業界の見通しについては、「悪化」（34.3%）が「好転」（19.8%）を2年ぶりに上回った。



### ■ 日本経済の見通し

- ・ 2019年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化」（46.4%）が「好転」（15.0%）を31.4ポイント上回り、2年ぶりに「悪化」が「好転」を上回った。

### ■ 2019年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料

- ・ 「消費税増税」（49.6%）が最も多く、次いで「人手不足」（42.8%）、「米国経済の動向」（40.5%）、「個人消費の低迷」（37.2%）、「中国経済の動向」（33.7%）となった。

### ■ 米国・中国を起点とする貿易摩擦による影響の有無

- ・ 「すでに影響が出ている」が11.5%、「今はないが今後影響がある」が60.2%、「影響はない」が28.3%となった。「影響がある」[「すでに影響が出ている」（11.5%）+「今はないが今後影響がある」（60.2%）]は71.7%と約7割の企業が回答している。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 2019年1月上旬～下旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）  
の企業 1,694 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分  
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、  
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上  
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 853 社（有効回答率 50.4%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,694	853	50.4%	100.0%
地域	栃木県内	910	470	51.6%	55.1%
	栃木県外	784	383	48.9%	44.9%
企業規模	大企業	432	212	49.1%	24.9%
	中小企業	1,262	641	50.8%	75.1%
業種	製造業	707	371	52.5%	43.5%
	大企業	101	57	56.4%	15.4%
	中小企業	606	314	51.8%	84.6%
	飲・食料品	81	38	46.9%	10.2%
	繊維品	32	19	59.4%	5.1%
	木材・木製品	23	10	43.5%	2.7%
	紙・パルプ	22	12	54.5%	3.2%
	化学品	22	9	40.9%	2.4%
	プラスチック	43	28	65.1%	7.5%
	窯業・土石	33	24	72.7%	6.5%
	鉄鋼・非鉄	48	27	56.3%	7.3%
	金属製品	74	36	48.6%	9.7%
	一般機械	74	39	52.7%	10.5%
	電気機械	78	39	50.0%	10.5%
	輸送用機械	69	37	53.6%	10.0%
	精密機械	44	21	47.7%	5.7%
	その他	64	32	50.0%	8.6%
	非製造業	987	482	48.8%	56.5%
	大企業	331	155	46.8%	32.2%
	中小企業	656	327	49.8%	67.8%
建設	213	110	51.6%	22.8%	
卸売	191	93	48.7%	19.3%	
小売	190	84	44.2%	17.4%	
運輸	142	74	52.1%	15.4%	
サービス	251	121	48.2%	25.1%	

四捨五入により合計は100にならない。

(7) 注意点

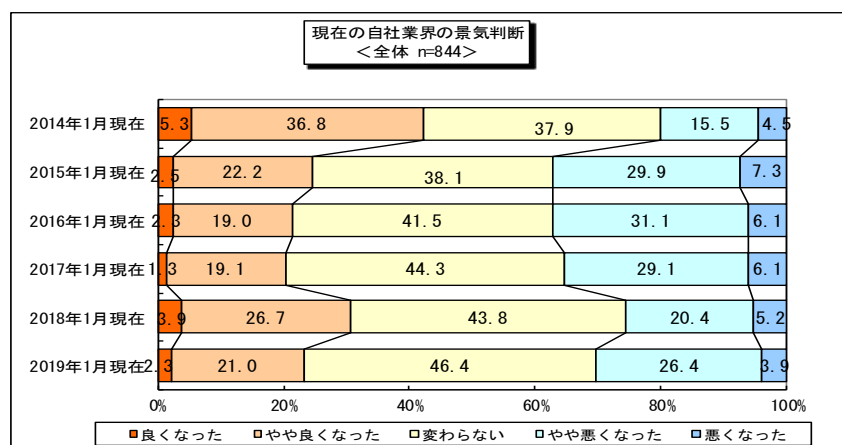
- ・ 図表中の n とは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第 2 位を四捨五入しているため、数値の合計は 100%にならない場合がある。

# 1. 現在の自社業界の景気判断

## — 2年ぶりに「悪化企業」が「好転企業」を上回る —

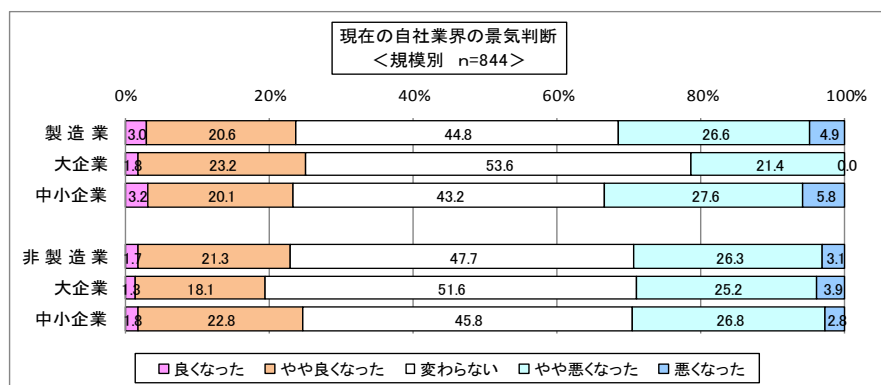
### (1) 全体の傾向

- 現在の自社業界の景気判断は、1年前（2017年4月～2018年3月）と比較して〔「良くなった」（2.3%）＋「やや良くなった」（21.0%）と回答した企業〕（以下「好転」）が23.3%、〔「悪くなった」（3.9%）＋「やや悪くなった」（26.4%）と回答した企業〕（以下「悪化」）が30.3%となり、「悪化」が「好転」を7.0ポイント上回った。
- 昨年調査と比較すると、「好転」は▲7.3ポイント（30.6%→23.3%）、「悪化」は＋4.7ポイント（25.6%→30.3%）となった。
- 現在の自社業界の景気判断は、2年ぶりに「悪化」が「好転」を上回り、3社に1社が「悪化」と回答している。



### (2) 業種別・規模別の傾向

- 業種別にみると製造業では「悪化」（31.5%）が「好転」（23.6%）を7.9ポイント上回った。非製造業でも「悪化」（29.4%）が「好転」（23.0%）を6.4ポイント上回った。
- 規模別にみると、製造業の大企業で「好転」（25.0%）が「悪化」（21.4%）を上回ったが、製造業の中小企業（「好転」23.3%、「悪化」33.4%）、非製造業の大企業（「好転」19.4%、「悪化」29.1%）、中小企業（「好転」24.6%、「悪化」29.6%）では、「悪化」が「好転」を上回った。



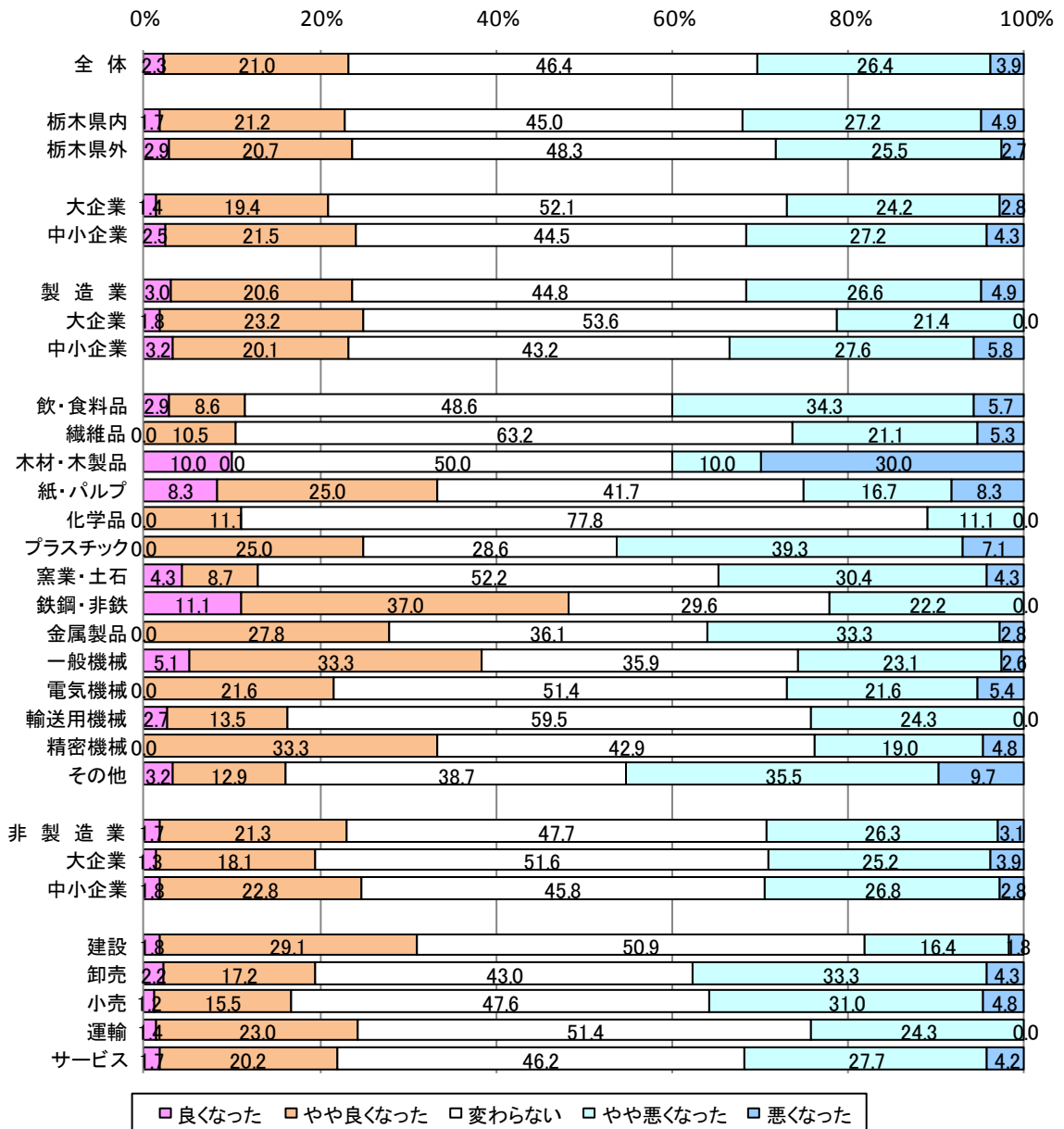
- ・ 業種を細かくみると、「好転」の割合が高いのは、製造業では「鉄鋼・非鉄」(48.1%)、「一般機械」(38.4%)、「紙・パルプ」、「精密機械」(ともに 33.3%) 等となり、非製造業では「建設」(30.9%) 等となっている。
- ・ 「悪化」の割合が高いのは、製造業では「プラスチック」(46.4%)、「その他」(45.2%)、「飲・食料品」、「木材・木製品」(ともに 40.0%) 等となり、非製造業では「卸売」(37.6%)、「小売」(35.8%)、「サービス」(31.9%) 等となっている。

現在の自社業界の景気判断 (n=844)

(%)

	好転			悪化			変わらない
		良くなった	やや良くなった		悪くなった	やや悪くなった	
全 体	23.3	2.3	21.0	30.3	3.9	26.4	46.4
栃木県内	22.9	1.7	21.2	32.1	4.9	27.2	45.0
栃木県外	23.6	2.9	20.7	28.2	2.7	25.5	48.3
大企業	20.8	1.4	19.4	27.0	2.8	24.2	52.1
中小企業	24.0	2.5	21.5	31.5	4.3	27.2	44.5
製 造 業	23.6	3.0	20.6	31.5	4.9	26.6	44.8
大企業	25.0	1.8	23.2	21.4	0.0	21.4	53.6
中小企業	23.3	3.2	20.1	33.4	5.8	27.6	43.2
飲・食料品	11.5	2.9	8.6	40.0	5.7	34.3	48.6
繊維品	10.5	0.0	10.5	26.4	5.3	21.1	63.2
木材・木製品	10.0	10.0	0.0	40.0	30.0	10.0	50.0
紙・パルプ	33.3	8.3	25.0	25.0	8.3	16.7	41.7
化学品	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	77.8
プラスチック	25.0	0.0	25.0	46.4	7.1	39.3	28.6
窯業・土石	13.0	4.3	8.7	34.7	4.3	30.4	52.2
鉄鋼・非鉄	48.1	11.1	37.0	22.2	0.0	22.2	29.6
金属製品	27.8	0.0	27.8	36.1	2.8	33.3	36.1
一般機械	38.4	5.1	33.3	25.7	2.6	23.1	35.9
電気機械	21.6	0.0	21.6	27.0	5.4	21.6	51.4
輸送用機械	16.2	2.7	13.5	24.3	0.0	24.3	59.5
精密機械	33.3	0.0	33.3	23.8	4.8	19.0	42.9
その他	16.1	3.2	12.9	45.2	9.7	35.5	38.7
非 製 造 業	23.0	1.7	21.3	29.4	3.1	26.3	47.7
大企業	19.4	1.3	18.1	29.1	3.9	25.2	51.6
中小企業	24.6	1.8	22.8	29.6	2.8	26.8	45.8
建設	30.9	1.8	29.1	18.2	1.8	16.4	50.9
卸売	19.4	2.2	17.2	37.6	4.3	33.3	43.0
小売	16.7	1.2	15.5	35.8	4.8	31.0	47.6
運輸	24.4	1.4	23.0	24.3	0.0	24.3	51.4
サービス	21.9	1.7	20.2	31.9	4.2	27.7	46.2

現在の自社業界の景気判断  
<n=844>

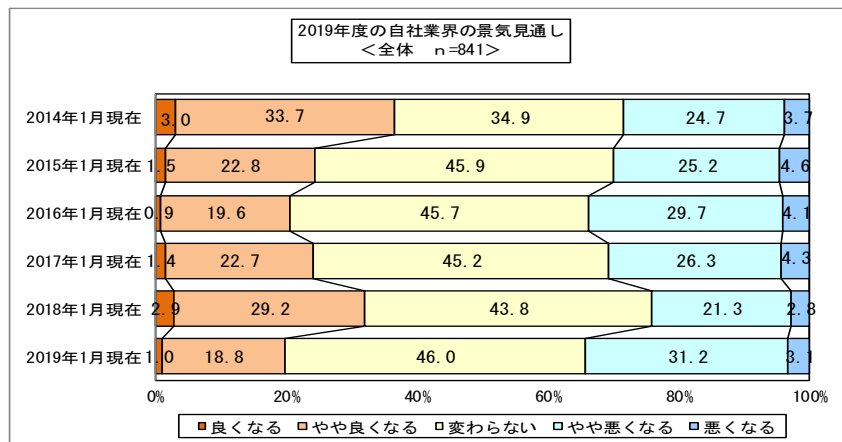


## 2. 2019年度の自社業界の景気見通し

### — 2年ぶりに「悪化企業」が「好転企業」を上回る見通し —

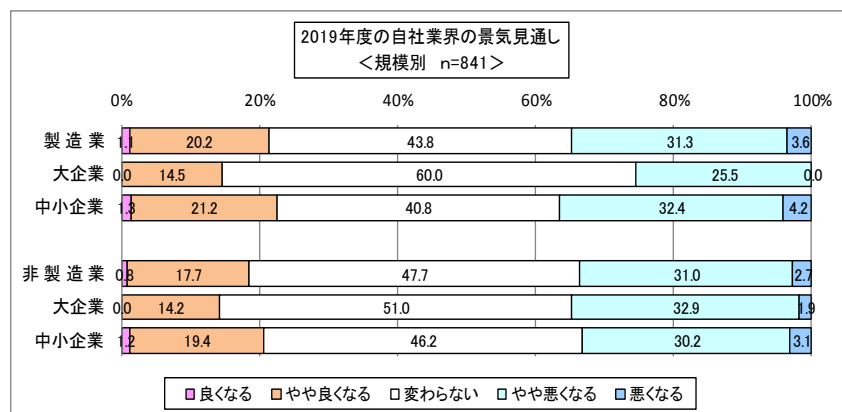
#### (1) 全体の傾向

- 2019年度の自社業界の景気見通しは、今年度と比較して「悪化」(34.3%)が「好転」(19.8%)を14.5ポイント上回った。
- 昨年調査と比較すると、「好転」が▲12.3ポイント(32.1%→19.8%)、「悪化」が+10.2ポイント(24.1%→34.3%)となった。
- 来年度の自社業界の見通しについては、2年ぶりに「悪化」が「好転」を上回った。



#### (2) 業種別・規模別の傾向

- 業種別にみると、製造業では「悪化」(34.9%)、「好転」(21.3%)、非製造業でも「悪化」(33.7%)、「好転」(18.5%)と、製造業、非製造業ともに「悪化」が「好転」を上回っている。
- 規模別にみると、製造業の大企業(「悪化」25.5%、「好転」14.5%)、中小企業(「悪化」36.6%、「好転」22.5%)。非製造業の大企業(「悪化」34.8%、「好転」14.2%)、中小企業(「悪化」33.3%、「好転」20.6%)と、いずれの業種、規模でも「悪化」が「好転」を上回った。



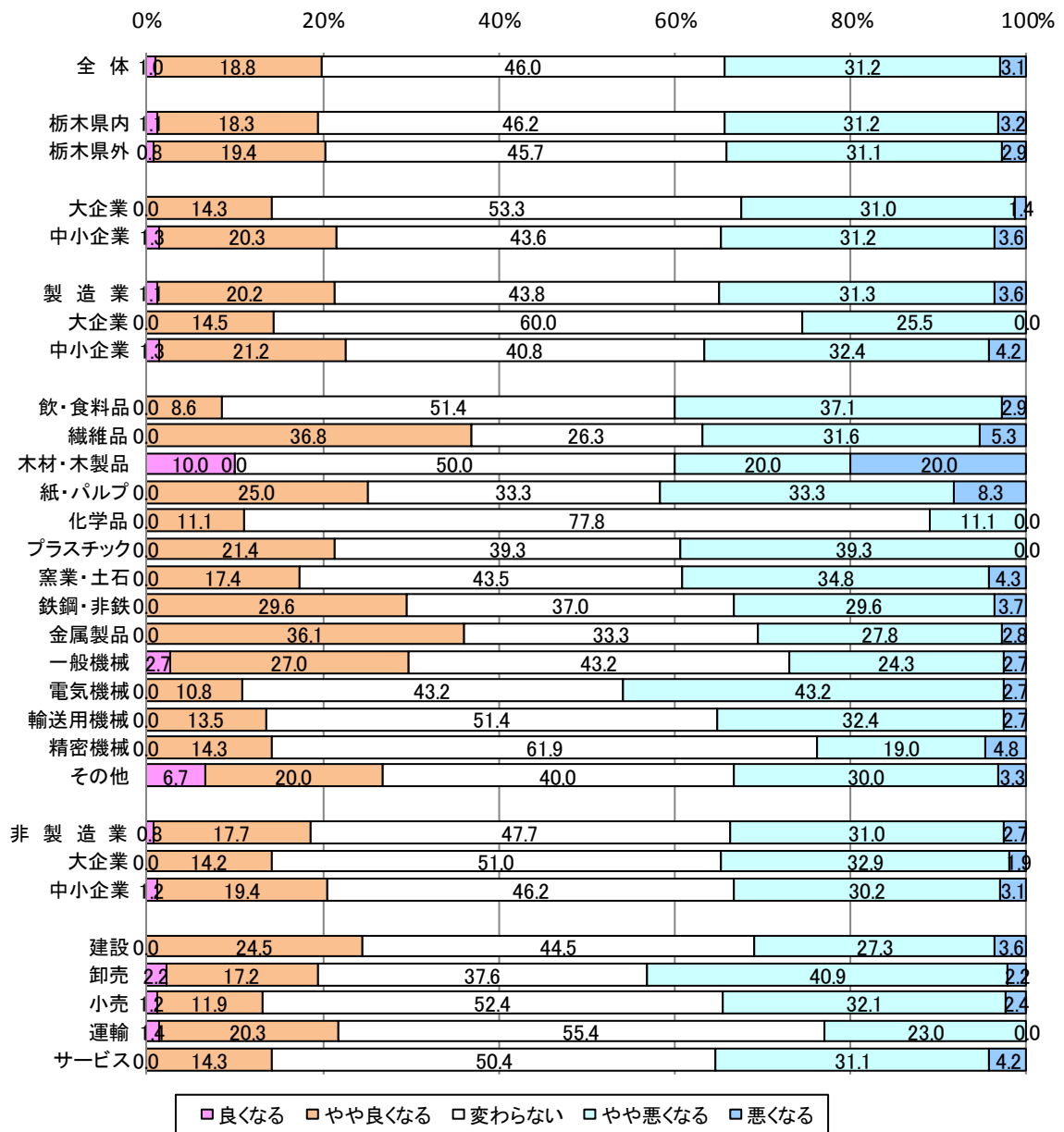
- ・ 業種を細かくみると、「好転」の割合が高いのは、製造業では「金属製品」(36.1%)、「一般機械」(29.7%)等となっている。
- ・ 「悪化」の割合が高いのは、製造業では「電気機械」(45.9%)、「紙・パルプ」(41.6%)、「飲・食料品」、「木材・木製品」(ともに40.0%)等となり、非製造業では「卸売」(43.1%)、「サービス」(35.3%)、「小売」(34.5%)等となっている。

2019年度の自社業界の景気見通し (n=841)

(%)

	好転			悪化			変わらない
		良くなる	やや良くなる		悪くなる	やや悪くなる	
全 体	19.8	1.0	18.8	34.3	3.1	31.2	46.0
栃木県内	19.4	1.1	18.3	34.4	3.2	31.2	46.2
栃木県外	20.2	0.8	19.4	34.0	2.9	31.1	45.7
大企業	14.3	0.0	14.3	32.4	1.4	31.0	53.3
中小企業	21.6	1.3	20.3	34.8	3.6	31.2	43.6
製 造 業	21.3	1.1	20.2	34.9	3.6	31.3	43.8
大企業	14.5	0.0	14.5	25.5	0.0	25.5	60.0
中小企業	22.5	1.3	21.2	36.6	4.2	32.4	40.8
飲・食料品	8.6	0.0	8.6	40.0	2.9	37.1	51.4
繊維品	36.8	0.0	36.8	36.9	5.3	31.6	26.3
木材・木製品	10.0	10.0	0.0	40.0	20.0	20.0	50.0
紙・パルプ	25.0	0.0	25.0	41.6	8.3	33.3	33.3
化学品	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	77.8
プラスチック	21.4	0.0	21.4	39.3	0.0	39.3	39.3
窯業・土石	17.4	0.0	17.4	39.1	4.3	34.8	43.5
鉄鋼・非鉄	29.6	0.0	29.6	33.3	3.7	29.6	37.0
金属製品	36.1	0.0	36.1	30.6	2.8	27.8	33.3
一般機械	29.7	2.7	27.0	27.0	2.7	24.3	43.2
電気機械	10.8	0.0	10.8	45.9	2.7	43.2	43.2
輸送用機械	13.5	0.0	13.5	35.1	2.7	32.4	51.4
精密機械	14.3	0.0	14.3	23.8	4.8	19.0	61.9
その他	26.7	6.7	20.0	33.3	3.3	30.0	40.0
非 製 造 業	18.5	0.8	17.7	33.7	2.7	31.0	47.7
大企業	14.2	0.0	14.2	34.8	1.9	32.9	51.0
中小企業	20.6	1.2	19.4	33.3	3.1	30.2	46.2
建設	24.5	0.0	24.5	30.9	3.6	27.3	44.5
卸売	19.4	2.2	17.2	43.1	2.2	40.9	37.6
小売	13.1	1.2	11.9	34.5	2.4	32.1	52.4
運輸	21.7	1.4	20.3	23.0	0.0	23.0	55.4
サービス	14.3	0.0	14.3	35.3	4.2	31.1	50.4

2019年度の自社業界の景気見通し  
 <n=841>



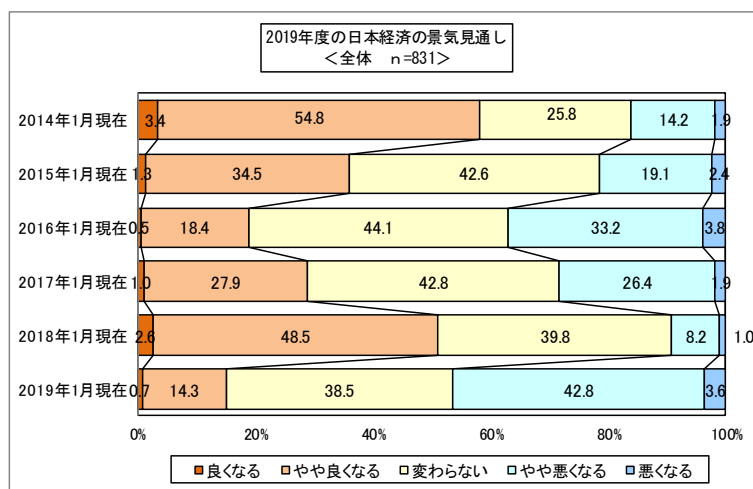


### 3. 2019年度の日本経済の見通し

#### — 2年ぶりに「悪化企業」が「好転企業」を大幅に上回る見通し —

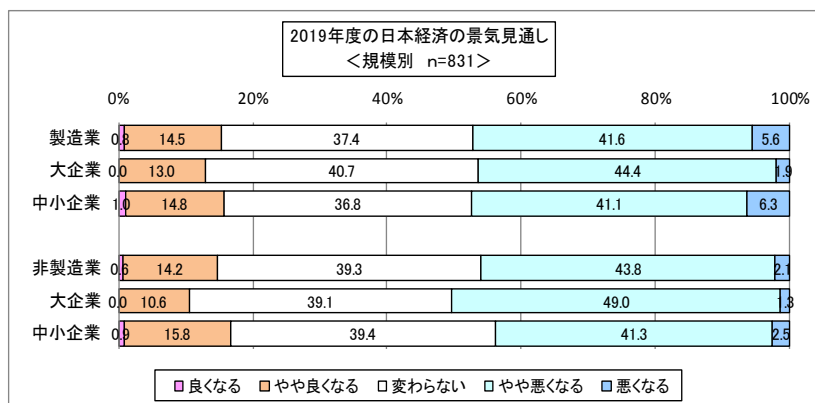
##### (1) 全体の傾向

- ・ 企業からみた2019年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化」(46.4%)が「好転」(15.0%)を31.4ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「好転」が▲36.1ポイント(51.1%→15.0%)、「悪化」が+37.2ポイント(9.2%→46.4%)となり、「好転」、「悪化」ともに大幅な増減となった。
- ・ 来年度の日本経済の見通しについては、2年ぶりに「悪化」が「好転」を上回り、「悪化」すると回答した企業が、約5割に達するという厳しい結果となった。



##### (2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると、製造業では「悪化」(47.2%)が「好転」(15.3%)を31.9ポイント上回った。非製造業では「悪化」(45.9%)が「好転」(14.8%)を31.1ポイント上回った。
- ・ 規模別にみると、製造業の大企業(「悪化」46.3%、「好転」13.0%)、中小企業(「悪化」47.4%、「好転」15.8%)。非製造業の大企業(「悪化」50.3%、「好転」10.6%)、中小企業(「悪化」43.8%、「好転」16.7%)と、いずれの業種、規模でも「悪化」が「好転」を上回った。



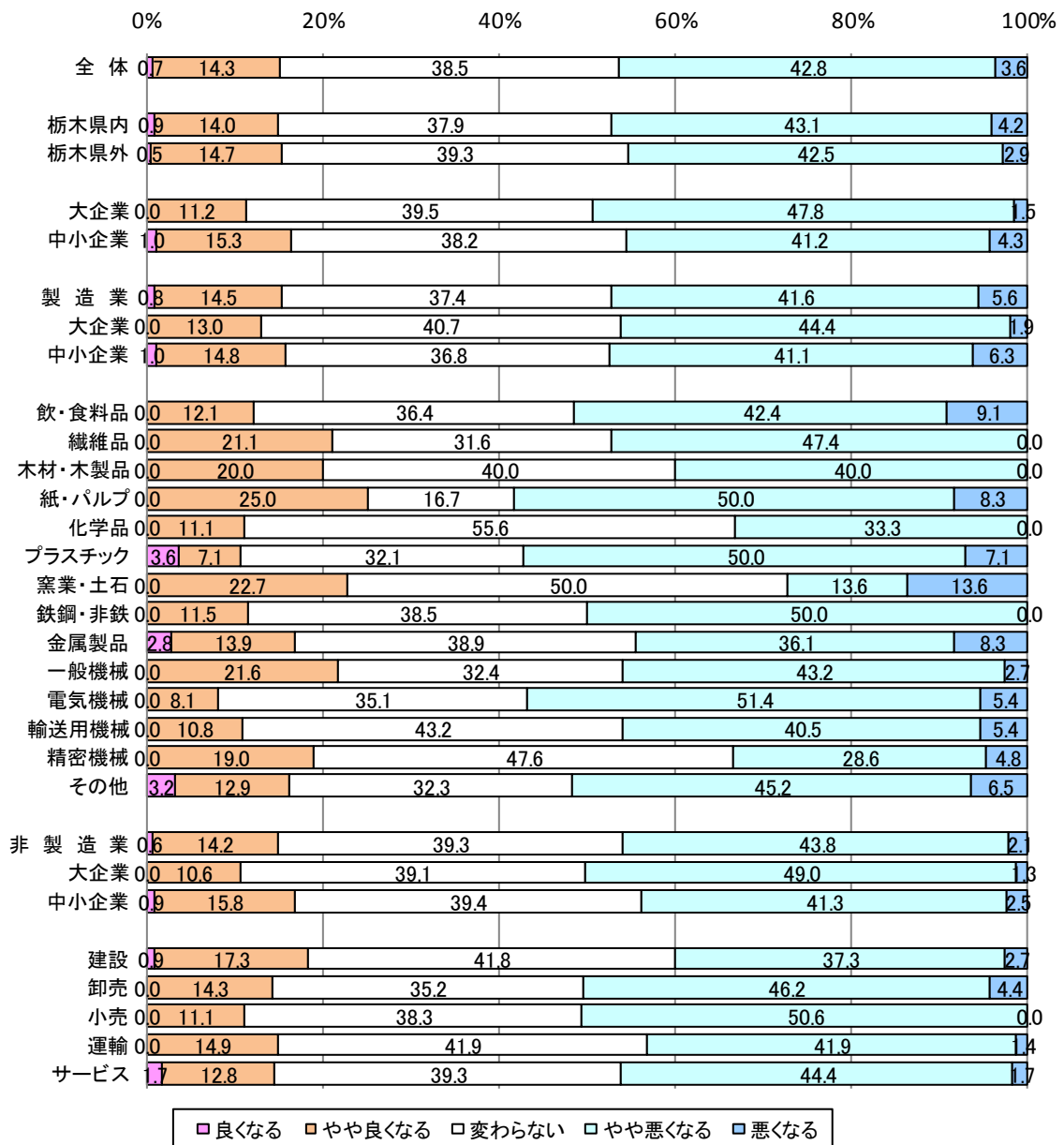
- 業種を細かくみると、いずれの業種においても「悪化」の割合が高く、製造業では「紙・パルプ」(58.3%)、「プラスチック」(57.1%)、「電気機械」(56.8%)、「その他」(51.7%)、「鉄鋼・非鉄」(50.0%)、非製造業では「卸売」、「小売」(ともに 50.6%) 等で「悪化」の割合が高くなっている。

2019年度の日本経済の景気見通し (n=831)

(%)

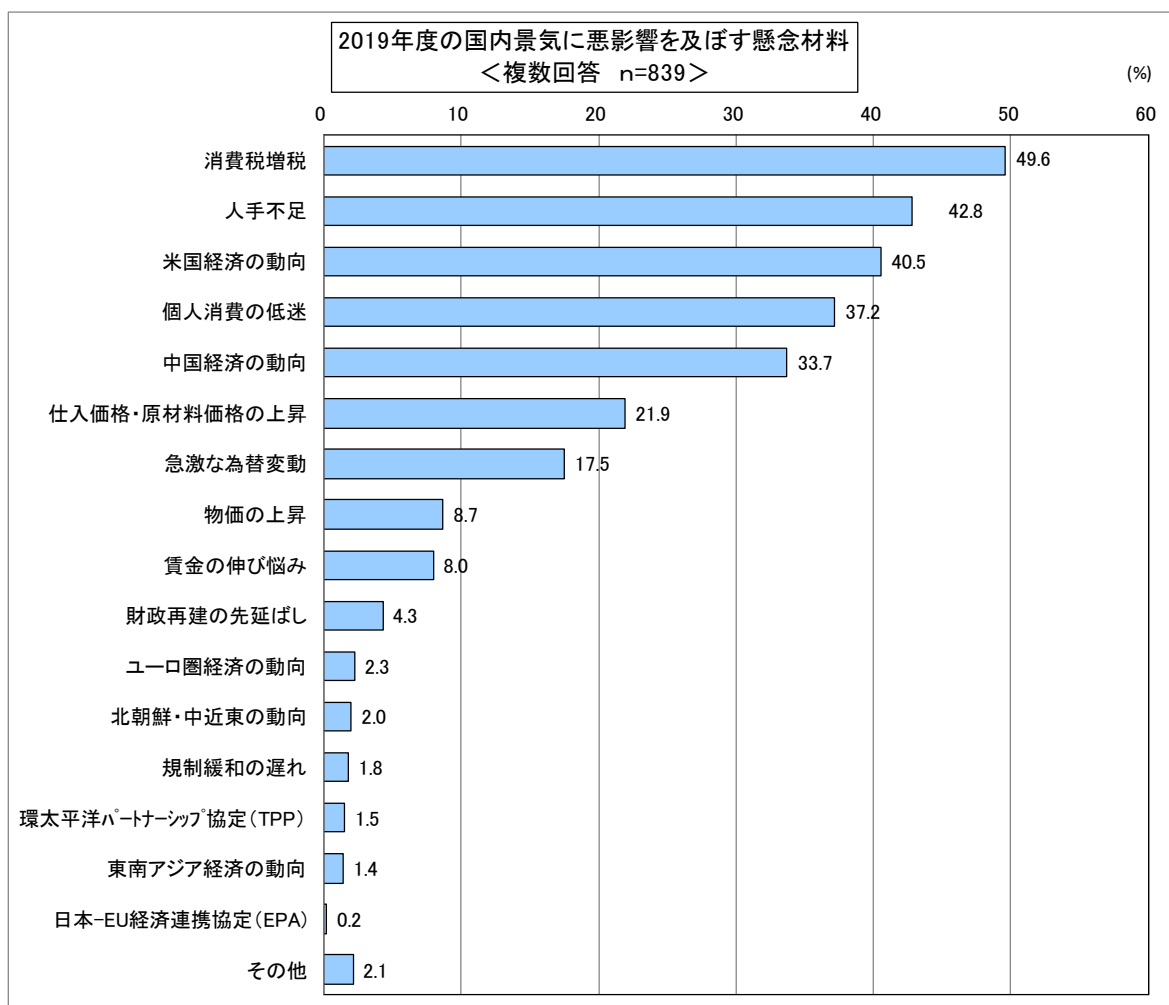
	好転			悪化			変わらない
		良くなる	やや良くなる		悪くなる	やや悪くなる	
全 体	15.0	0.7	14.3	46.4	3.6	42.8	38.5
栃木県内	14.9	0.9	14.0	47.3	4.2	43.1	37.9
栃木県外	15.2	0.5	14.7	45.4	2.9	42.5	39.3
大企業	11.2	0.0	11.2	49.3	1.5	47.8	39.5
中小企業	16.3	1.0	15.3	45.5	4.3	41.2	38.2
製 造 業	15.3	0.8	14.5	47.2	5.6	41.6	37.4
大企業	13.0	0.0	13.0	46.3	1.9	44.4	40.7
中小企業	15.8	1.0	14.8	47.4	6.3	41.1	36.8
飲・食料品	12.1	0.0	12.1	51.5	9.1	42.4	36.4
繊維品	21.1	0.0	21.1	47.4	0.0	47.4	31.6
木材・木製品	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	40.0	40.0
紙・パルプ	25.0	0.0	25.0	58.3	8.3	50.0	16.7
化学品	11.1	0.0	11.1	33.3	0.0	33.3	55.6
プラスチック	10.7	3.6	7.1	57.1	7.1	50.0	32.1
窯業・土石	22.7	0.0	22.7	27.2	13.6	13.6	50.0
鉄鋼・非鉄	11.5	0.0	11.5	50.0	0.0	50.0	38.5
金属製品	16.7	2.8	13.9	44.4	8.3	36.1	38.9
一般機械	21.6	0.0	21.6	45.9	2.7	43.2	32.4
電気機械	8.1	0.0	8.1	56.8	5.4	51.4	35.1
輸送用機械	10.8	0.0	10.8	45.9	5.4	40.5	43.2
精密機械	19.0	0.0	19.0	33.4	4.8	28.6	47.6
その他	16.1	3.2	12.9	51.7	6.5	45.2	32.3
非 製 造 業	14.8	0.6	14.2	45.9	2.1	43.8	39.3
大企業	10.6	0.0	10.6	50.3	1.3	49.0	39.1
中小企業	16.7	0.9	15.8	43.8	2.5	41.3	39.4
建設	18.2	0.9	17.3	40.0	2.7	37.3	41.8
卸売	14.3	0.0	14.3	50.6	4.4	46.2	35.2
小売	11.1	0.0	11.1	50.6	0.0	50.6	38.3
運輸	14.9	0.0	14.9	43.3	1.4	41.9	41.9
サービス	14.5	1.7	12.8	46.1	1.7	44.4	39.3

2019年度の日本経済の景気見通し  
 <n=831>



#### 4. 2019年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・ 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「消費税増税」（49.6%）が最も多く、次いで「人手不足」（42.8%）、「米国経済の動向」（40.5%）、「個人消費の低迷」（37.2%）、「中国経済の動向」（33.7%）となっている。約半数の企業で今年10月に導入予定の「消費税増税」を懸念材料に挙げている。
- ・ 業種別にみると、「消費税増税」は「小売」（65.1%）、「飲・食料品」（60.0%）等で高い割合となっている。
- ・ 「人手不足」は「運輸」（60.8%）、「建設」（50.9%）、「サービス」（50.4%）、「窯業・土石」（50.0%）等で高い割合となっている。
- ・ 「米国経済の動向」は「鉄鋼・非鉄」（76.9%）、「電気機械」（67.6%）、「輸送用機械」（51.4%）等で高い割合となっている。
- ・ 「個人消費の低迷」は「木材・木製品」（60.0%）、「飲・食料品」（54.3%）、「小売」（51.8%）等で高い割合となっている。
- ・ 「中国経済の動向」は「電気機械」（59.5%）、「鉄鋼・非鉄」（57.7%）、「輸送用機械」（54.1%）、「一般機械」（53.8%）、「木材・木製品」、「紙・パルプ」（ともに50.0%）等で高い割合となっている。



	消費税増税	人手不足	米国経済の 動向	個人消費の 低迷	中国経済の 動向	仕入価格・原 材料価格の上 昇	急激な 為替変動	物価の上昇	賃金の 伸び悩み
全体	49.6	42.8	40.5	37.2	33.7	21.9	17.5	8.7	8.0
栃木県内	50.9	43.8	40.3	36.4	34.1	20.0	16.2	8.2	9.3
栃木県外	48.0	41.6	40.8	38.1	33.3	24.3	19.2	9.3	6.4
大企業	55.2	41.4	39.5	45.2	31.4	19.0	17.6	9.0	8.1
中小企業	47.7	43.2	40.9	34.5	34.5	22.9	17.5	8.6	7.9
製造業	43.0	35.5	44.9	34.4	43.5	24.2	20.7	8.8	6.1
大企業	50.0	28.6	51.8	39.3	37.5	25.0	26.8	10.7	5.4
中小企業	41.7	36.8	43.6	33.6	44.6	24.1	19.5	8.5	6.2
飲・食料品	60.0	42.9	37.1	54.3	20.0	37.1	8.6	5.7	0.0
繊維品	57.9	42.1	26.3	47.4	10.5	31.6	10.5	10.5	5.3
木材・木製品	50.0	30.0	30.0	60.0	50.0	30.0	0.0	0.0	10.0
紙・パルプ	33.3	33.3	16.7	41.7	50.0	58.3	0.0	16.7	0.0
化学品	44.4	44.4	44.4	0.0	44.4	33.3	44.4	0.0	11.1
プラスチック	42.9	39.3	39.3	35.7	35.7	17.9	28.6	14.3	7.1
窯業・土石	45.8	50.0	41.7	37.5	33.3	25.0	20.8	4.2	4.2
鉄鋼・非鉄	34.6	34.6	76.9	3.8	57.7	38.5	19.2	3.8	3.8
金属製品	33.3	41.7	38.9	36.1	38.9	30.6	16.7	11.1	5.6
一般機械	30.8	30.8	56.4	30.8	53.8	20.5	23.1	10.3	10.3
電気機械	40.5	18.9	67.6	27.0	59.5	5.4	21.6	8.1	5.4
輸送用機械	40.5	35.1	51.4	35.1	54.1	10.8	27.0	16.2	8.1
精密機械	38.1	28.6	33.3	28.6	47.6	14.3	52.4	9.5	9.5
その他	56.7	33.3	26.7	40.0	46.7	23.3	13.3	3.3	6.7
非製造業	54.6	48.3	37.2	39.3	26.3	20.2	15.1	8.6	9.5
大企業	57.1	46.1	35.1	47.4	29.2	16.9	14.3	8.4	9.1
中小企業	53.4	49.4	38.2	35.4	24.8	21.7	15.5	8.7	9.6
建設	56.5	50.9	44.4	30.6	25.9	18.5	13.9	7.4	9.3
卸売	46.7	39.1	41.3	45.7	31.5	20.7	12.0	8.7	12.0
小売	65.1	41.0	28.9	51.8	20.5	15.7	16.9	13.3	13.3
運輸	47.3	60.8	36.5	28.4	23.0	37.8	13.5	5.4	6.8
サービス	56.3	50.4	33.6	40.3	28.6	13.4	18.5	8.4	6.7

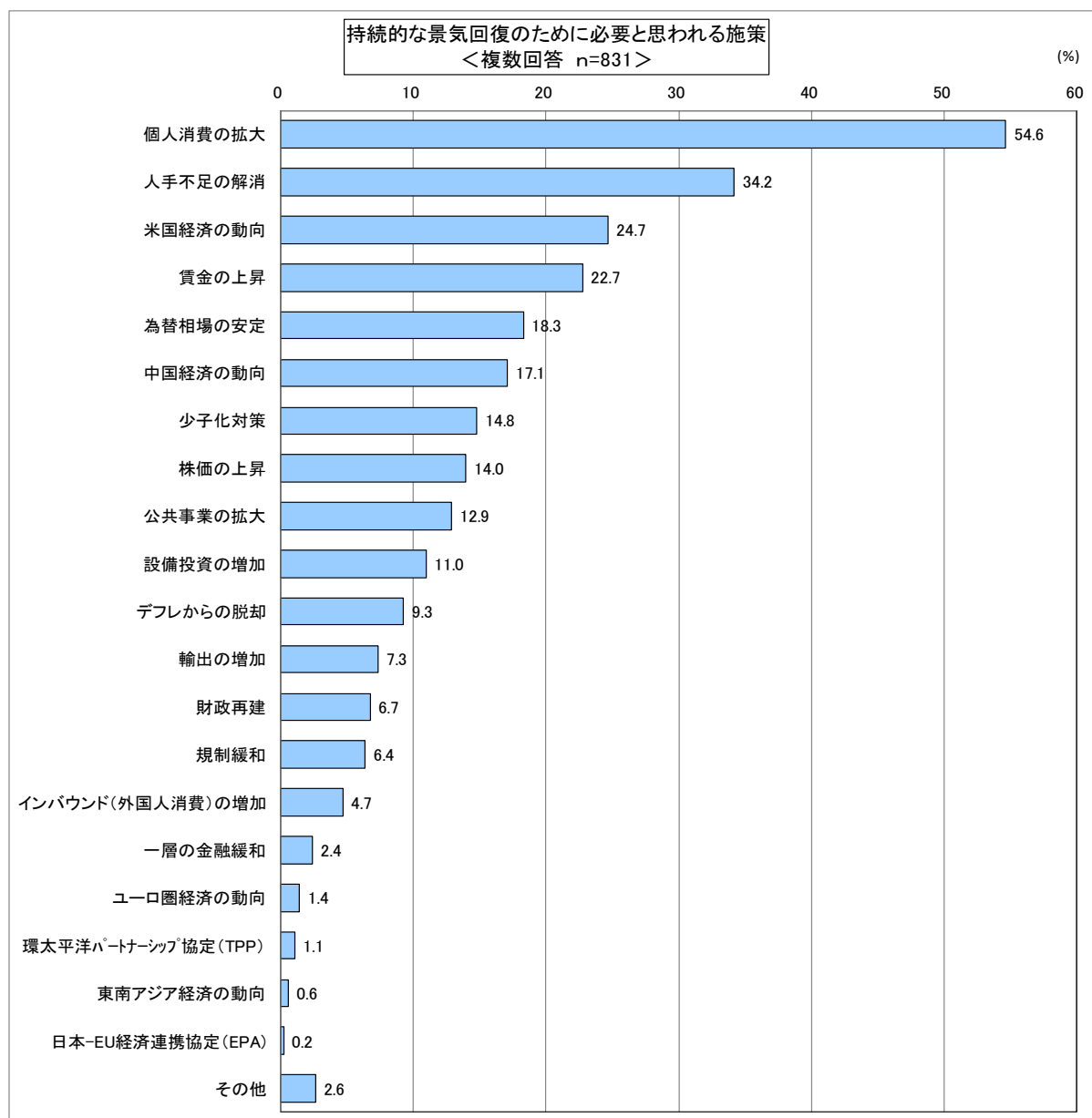
	財政再建の 先延ばし	ユーロ圏経済 の動向	北朝鮮・中近 東の動向	規制緩和 の遅れ	環太平洋パ ート ナーシップ協定 (TPP)	東南アジア 経済の動向	日本-EU経済連 携協定 (EPA)	その他
全体	4.3	2.3	2.0	1.8	1.5	1.4	0.2	2.1
栃木県内	4.7	2.2	2.4	2.2	1.9	1.1	0.2	2.6
栃木県外	3.7	2.4	1.6	1.3	1.1	1.9	0.3	1.6
大企業	3.3	2.4	1.4	1.4	1.0	1.0	0.0	1.4
中小企業	4.6	2.2	2.2	1.9	1.7	1.6	0.3	2.4
製造業	4.1	3.6	1.7	0.8	1.4	2.2	0.3	2.5
大企業	5.4	5.4	1.8	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
中小企業	3.9	3.3	1.6	1.0	1.6	2.0	0.3	2.9
飲・食料品	8.6	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9
繊維品	0.0	0.0	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0	5.3
木材・木製品	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
プラスチック	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	3.6
窯業・土石	4.2	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	3.8	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
金属製品	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	5.6	2.8	2.8
一般機械	12.8	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
電気機械	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	2.7	0.0	5.4
輸送用機械	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7
精密機械	4.8	9.5	0.0	4.8	0.0	9.5	0.0	0.0
その他	0.0	6.7	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	4.4	1.3	2.3	2.5	1.7	0.8	0.2	1.9
大企業	2.6	1.3	1.3	1.9	1.3	0.0	0.0	1.9
中小企業	5.3	1.2	2.8	2.8	1.9	1.2	0.3	1.9
建設	5.6	2.8	1.9	3.7	1.9	0.9	0.0	0.9
卸売	5.4	1.1	2.2	0.0	2.2	2.2	0.0	3.3
小売	3.6	0.0	2.4	2.4	1.2	0.0	0.0	3.6
運輸	4.1	0.0	5.4	5.4	1.4	1.4	0.0	1.4
サービス	3.4	1.7	0.8	1.7	1.7	0.0	0.8	0.8

国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

調査時期	1位	2位	3位
2019年1月調査	消費税増税（49.6%）	人手不足（42.8%）	米国経済の動向（40.5%）
2018年1月調査	人手不足（56.2%）	個人消費の低迷（48.6%）	仕入価格・原材料価格の上昇（32.9%）
2017年1月調査	米国経済の動向（61.0%）	個人消費の低迷（51.9%）	急激な為替変動（36.6%）
2016年1月調査	個人消費の低迷（57.8%）	中国経済の減速（57.8%）	急激な為替変動（33.7%）
2015年1月調査	個人消費の低迷（59.3%）	仕入価格・原材料価格の上昇（42.6%）	急激な為替変動（39.9%）
2014年1月調査	消費税増税（77.5%）	仕入価格・原材料価格の上昇（53.0%）	個人消費の低迷（37.1%）
2013年1月調査	個人消費の低迷（57.4%）	原油・原材料価格の動向（44.2%）	26年度の消費税引き上げ（34.8%）
2012年1月調査	円高の進行（69.4%）	個人消費の低迷（36.6%）	EU経済の動向（28.1%）
2011年1月調査	円高（57.0%）	個人消費の低迷（54.9%）	原油・原材料価格の動向（27.5%）
2010年1月調査	個人消費の低迷（57.0%）	デフレ（41.9%）	政府の経済政策（38.7%）
2009年1月調査	円高（56.7%）	個人消費停滞（54.8%）	アメリカ経済減速（52.5%）

## 5. 持続的な景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・ 持続的な景気回復のために必要と思われる施策では、「**個人消費の拡大**」（54.6%）が最も多く、次いで「**人手不足の解消**」（34.2%）、「**米国経済の動向**」（24.7%）、「**賃金の上昇**」（22.7%）の順となっている。
- ・ 業種別にみると、「**個人消費の拡大**」は「木材・木製品」（90.0%）、「小売」（72.8%）、「飲・食料品」（71.4%）、「その他」（69.0%）、「紙・パルプ」、「化学品」（ともに 66.7%）、「サービス」（61.0%）等で高い割合となっている。
- ・ 「**人手不足の解消**」は「飲・食料品」（51.4%）、「繊維品」（47.4%）、「運輸」（47.2%）、「化学品」（44.4%）、「鉄鋼・非鉄」（42.3%）等で高い割合となっている。
- ・ 「**米国経済の動向**」は「鉄鋼・非鉄」（42.3%）、「電気機械」（40.5%）、「一般機械」（38.5%）、「繊維品」（36.8%）等で高い割合となっている。
- ・ 「**賃金の上昇**」は「化学品」（44.4%）、「小売」（34.6%）、「紙・パルプ」（33.3%）、「繊維品」（31.6%）等で高い割合となっている。



	個人消費の拡大	人手不足の解消	米国経済の動向	賃金の上昇	為替相場の安定	中国経済の動向	少子化対策	株価の上昇	公共事業の拡大	設備投資の増加	デフレからの脱却
全体	54.6	34.2	24.7	22.7	18.3	17.1	14.8	14.0	12.9	11.0	9.3
栃木県内	53.8	32.5	25.8	23.4	17.4	16.5	16.1	14.5	13.9	11.3	7.2
栃木県外	55.7	36.2	23.2	21.9	19.5	17.8	13.2	13.2	11.6	10.5	11.9
大企業	67.3	34.1	27.4	26.9	17.3	16.8	13.9	16.3	6.7	8.7	10.1
中小企業	50.4	34.2	23.8	21.3	18.6	17.2	15.1	13.2	14.9	11.7	9.0
製造業	53.1	31.9	26.9	20.3	24.7	21.7	13.9	13.3	7.5	12.5	9.7
大企業	66.1	26.8	33.9	23.2	32.1	21.4	10.7	21.4	3.6	5.4	14.3
中小企業	50.7	32.9	25.7	19.7	23.4	21.7	14.5	11.8	8.2	13.8	8.9
飲・食料品	71.4	51.4	8.6	11.4	17.1	5.7	20.0	14.3	0.0	8.6	17.1
繊維品	47.4	47.4	36.8	31.6	31.6	10.5	15.8	0.0	5.3	5.3	10.5
木材・木製品	90.0	10.0	10.0	20.0	10.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	10.0
紙・パルプ	66.7	25.0	16.7	33.3	16.7	25.0	25.0	16.7	0.0	8.3	16.7
化学品	66.7	44.4	11.1	44.4	22.2	22.2	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0
プラスチック	48.1	29.6	25.9	22.2	37.0	11.1	7.4	18.5	3.7	14.8	11.1
窯業・土石	54.2	25.0	20.8	25.0	20.8	4.2	4.2	8.3	45.8	8.3	8.3
鉄鋼・非鉄	34.6	42.3	42.3	11.5	23.1	34.6	23.1	7.7	11.5	23.1	7.7
金属製品	45.7	31.4	28.6	22.9	17.1	20.0	20.0	11.4	2.9	11.4	8.6
一般機械	48.7	33.3	38.5	23.1	25.6	17.9	12.8	15.4	2.6	15.4	0.0
電気機械	37.8	24.3	40.5	18.9	24.3	37.8	2.7	16.2	8.1	10.8	8.1
輸送用機械	56.8	29.7	32.4	10.8	32.4	32.4	8.1	16.2	5.4	16.2	13.5
精密機械	42.9	14.3	19.0	14.3	38.1	23.8	9.5	9.5	0.0	23.8	14.3
その他	69.0	27.6	13.8	24.1	20.7	24.1	24.1	10.3	6.9	10.3	10.3
非製造業	55.8	35.9	22.9	24.6	13.4	13.6	15.5	14.4	17.0	9.8	8.9
大企業	67.8	36.8	25.0	28.3	11.8	15.1	15.1	14.5	7.9	9.9	8.6
中小企業	50.2	35.4	21.9	22.9	14.1	12.9	15.7	14.4	21.3	9.7	9.1
建設	49.5	32.1	19.3	21.1	13.8	11.0	16.5	12.8	43.1	12.8	6.4
卸売	54.9	36.3	26.4	22.0	11.0	20.9	9.9	17.6	9.9	13.2	9.9
小売	72.8	29.6	23.5	34.6	11.1	8.6	14.8	13.6	6.2	8.6	7.4
運輸	38.9	47.2	20.8	25.0	11.1	9.7	20.8	8.3	4.2	6.9	13.9
サービス	61.0	36.4	24.6	22.9	17.8	16.1	16.1	17.8	13.6	6.8	8.5

	輸出の増加	財政再建	規制緩和	インバウンド (外国人消費) の増加	一層の 金融緩和	ユーロ圏経済 の動向	環太平洋「ハート ナッシュ」協定 (TPP)	東南アジア 経済の動向	日本-EU経済連 携協定 (EPA)	その他
全体	7.3	6.7	6.4	4.7	2.4	1.4	1.1	0.6	0.2	2.6
栃木県内	8.0	7.2	5.6	5.2	1.7	1.5	1.5	0.4	0.0	2.6
栃木県外	6.5	6.2	7.3	4.1	3.2	1.4	0.5	0.8	0.5	2.7
大企業	4.8	3.8	5.8	7.7	0.5	0.5	1.9	0.5	0.0	3.4
中小企業	8.2	7.7	6.6	3.7	3.0	1.8	0.8	0.6	0.3	2.4
製造業	10.6	4.2	5.8	4.2	3.1	2.2	1.4	1.1	0.3	2.2
大企業	7.1	3.6	0.0	7.1	0.0	0.0	3.6	1.8	0.0	1.8
中小企業	11.2	4.3	6.9	3.6	3.6	2.6	1.0	1.0	0.3	2.3
飲・食料品	2.9	11.4	5.7	11.4	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
繊維品	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	11.1	3.7	7.4	0.0	7.4	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	12.5	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
鉄鋼・非鉄	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	7.7	3.8	3.8	0.0	3.8
金属製品	8.6	5.7	2.9	2.9	5.7	0.0	2.9	5.7	0.0	5.7
一般機械	15.4	2.6	10.3	0.0	0.0	5.1	2.6	0.0	0.0	0.0
電気機械	18.9	0.0	2.7	2.7	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7	2.7
輸送用機械	10.8	5.4	0.0	2.7	5.4	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7
精密機械	33.3	0.0	4.8	4.8	0.0	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	13.8	10.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	4.9	8.7	6.8	5.1	1.9	0.8	0.8	0.2	0.2	3.0
大企業	3.9	3.9	7.9	7.9	0.7	0.7	1.3	0.0	0.0	3.9
中小企業	5.3	11.0	6.3	3.8	2.5	0.9	0.6	0.3	0.3	2.5
建設	5.5	9.2	5.5	1.8	2.8	0.9	0.0	0.0	0.9	0.0
卸売	4.4	7.7	6.6	4.4	0.0	2.2	0.0	1.1	0.0	2.2
小売	2.5	3.7	11.1	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
運輸	2.8	18.1	9.7	2.8	4.2	0.0	1.4	0.0	0.0	6.9
サービス	7.6	6.8	3.4	9.3	2.5	0.8	2.5	0.0	0.0	2.5

**6. 為替による影響（2018年12月1日～13日までの月中平均レート 113.1円の場合）  
～「プラスの影響」は8.6%、「マイナスの影響」は13.5%～**

- ・ 全体では、「業績にプラスの影響を受ける」〔「プラス影響を強く受ける」(1.1%) + 「マイナス面もあるがどちらかといえばプラス」(7.5%)〕（以下、プラス企業）と回答した企業が8.6%となった。
- ・ 「業績にマイナスの影響を受ける」〔「マイナス影響を強く受ける」(3.9%) + 「プラス面もあるがどちらかといえばマイナス」(9.6%)〕（以下、マイナス企業）と回答した企業が13.5%となった。
- ・ 「プラスとマイナス両面あり、影響はあまりない」と回答した企業が26.1%、「為替相場は、経営に影響しない（関係ない）」と回答した企業が51.8%となった。
- ・ 「マイナス企業」が「プラス企業」を4.9ポイント上回り、為替レートが113.1円の水準の場合、約1割の企業でマイナスの影響を受けると回答している。
- ・ 業種別にみると、製造業では「マイナス企業」(16.8%)が「プラス企業」(15.6%)を1.2ポイント、非製造業でも「マイナス企業」(10.9%)が「プラス企業」(3.2%)を7.7ポイント上回っている。
- ・ 規模別にみると、製造業の大企業では「プラス企業」(26.8%)が「マイナス企業」(23.2%)を3.6ポイント上回ったが、中小企業では「マイナス企業」(15.6%)が「プラス企業」(13.6%)を2.0ポイント上回っている。非製造業の大企業では「マイナス企業」(12.6%)が「プラス企業」(3.3%)を9.3ポイント上回り、中小企業でも「マイナス企業」(10.1%)が「プラス企業」(3.2%)を6.9ポイント上回っている。
- ・ 業種を細かくみると、「プラス企業」は、「精密機械」(33.4%)、「金属製品」(26.4%)、「プラスチック」(25.0%)等で高い割合となっている。「マイナス企業」は、「紙・パルプ」(33.3%)、「飲・食料品」(26.4%)、「窯業・土石」、「運輸」(ともに25.0%)、「繊維品」(21.1%)、「木材・木製品」(20.1%)等で高い割合となっている。

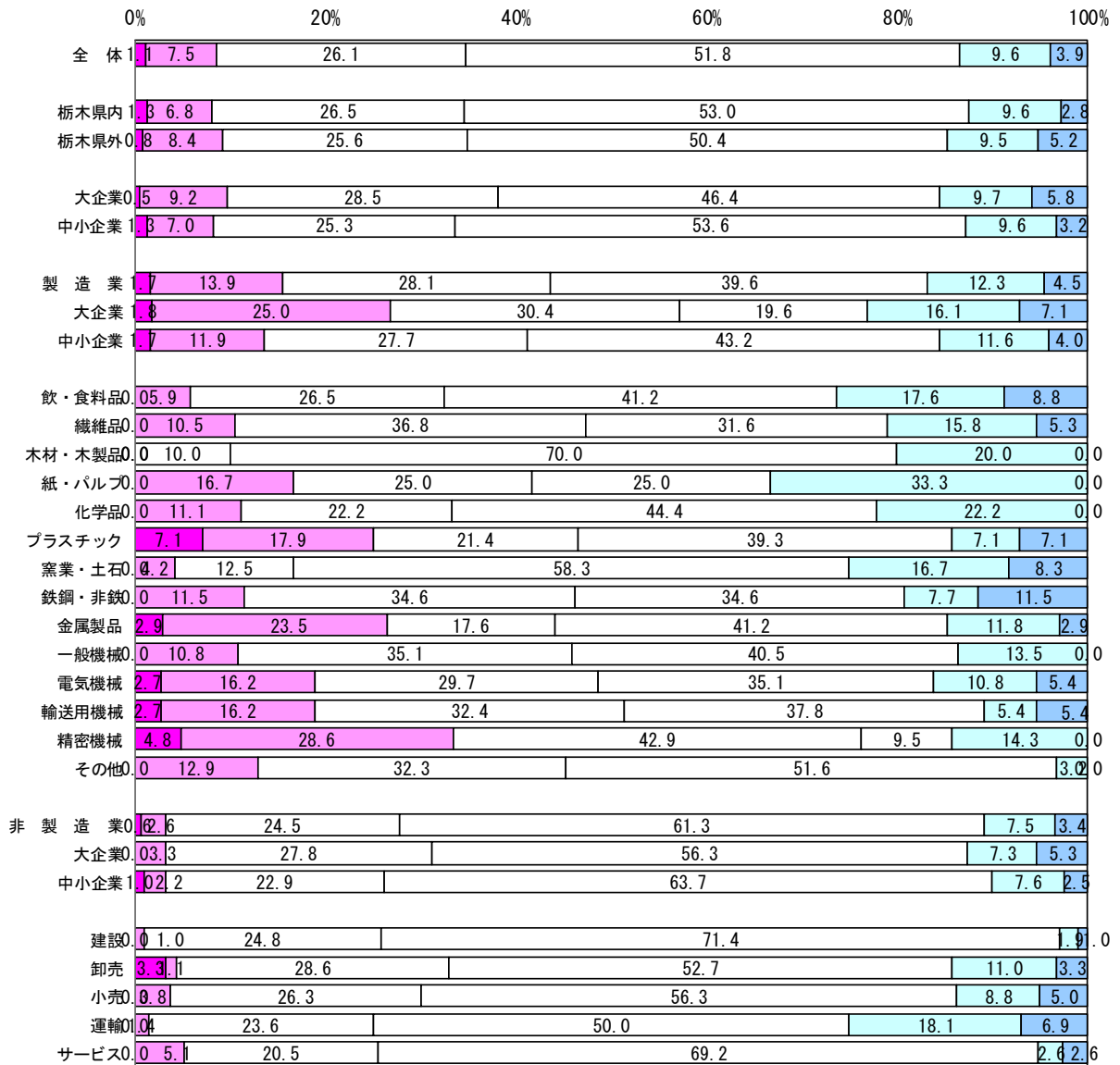


為替(113.1円)の影響 (2018年12月1日~13日までの月中平均レート) n=824

(%)

	プラス影響			マイナス影響			プラス・マイナス両面あり 影響はあまりない	為替相場は 経営に影響しない
		プラス影響大	どちらかといえば プラス影響あり		マイナス影響大	どちらかといえば マイナス影響あり		
全 体	8.6	1.1	7.5	13.5	3.9	9.6	26.1	51.8
栃木県内	8.1	1.3	6.8	12.4	2.8	9.6	26.5	53.0
栃木県外	9.2	0.8	8.4	14.7	5.2	9.5	25.6	50.4
大企業	9.7	0.5	9.2	15.5	5.8	9.7	28.5	46.4
中小企業	8.3	1.3	7.0	12.8	3.2	9.6	25.3	53.6
製 造 業	15.6	1.7	13.9	16.8	4.5	12.3	28.1	39.6
大企業	26.8	1.8	25.0	23.2	7.1	16.1	30.4	19.6
中小企業	13.6	1.7	11.9	15.6	4.0	11.6	27.7	43.2
飲・食料品	5.9	0.0	5.9	26.4	8.8	17.6	26.5	41.2
繊維品	10.5	0.0	10.5	21.1	5.3	15.8	36.8	31.6
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	10.0	70.0
紙・パルプ	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	33.3	25.0	25.0
化学品	11.1	0.0	11.1	22.2	0.0	22.2	22.2	44.4
プラスチック	25.0	7.1	17.9	14.2	7.1	7.1	21.4	39.3
窯業・土石	4.2	0.0	4.2	25.0	8.3	16.7	12.5	58.3
鉄鋼・非鉄	11.5	0.0	11.5	19.2	11.5	7.7	34.6	34.6
金属製品	26.4	2.9	23.5	14.7	2.9	11.8	17.6	41.2
一般機械	10.8	0.0	10.8	13.5	0.0	13.5	35.1	40.5
電気機械	18.9	2.7	16.2	16.2	5.4	10.8	29.7	35.1
輸送用機械	18.9	2.7	16.2	10.8	5.4	5.4	32.4	37.8
精密機械	33.4	4.8	28.6	14.3	0.0	14.3	42.9	9.5
その他	12.9	0.0	12.9	3.2	0.0	3.2	32.3	51.6
非 製 造 業	3.2	0.6	2.6	10.9	3.4	7.5	24.5	61.3
大企業	3.3	0.0	3.3	12.6	5.3	7.3	27.8	56.3
中小企業	3.2	1.0	2.2	10.1	2.5	7.6	22.9	63.7
建設	1.0	0.0	1.0	2.9	1.0	1.9	24.8	71.4
卸売	4.4	3.3	1.1	14.3	3.3	11.0	28.6	52.7
小売	3.8	0.0	3.8	13.8	5.0	8.8	26.3	56.3
運輸	1.4	0.0	1.4	25.0	6.9	18.1	23.6	50.0
サービス	5.1	0.0	5.1	5.2	2.6	2.6	20.5	69.2

為替（113.1円）の影響  
 <全体 n=824>

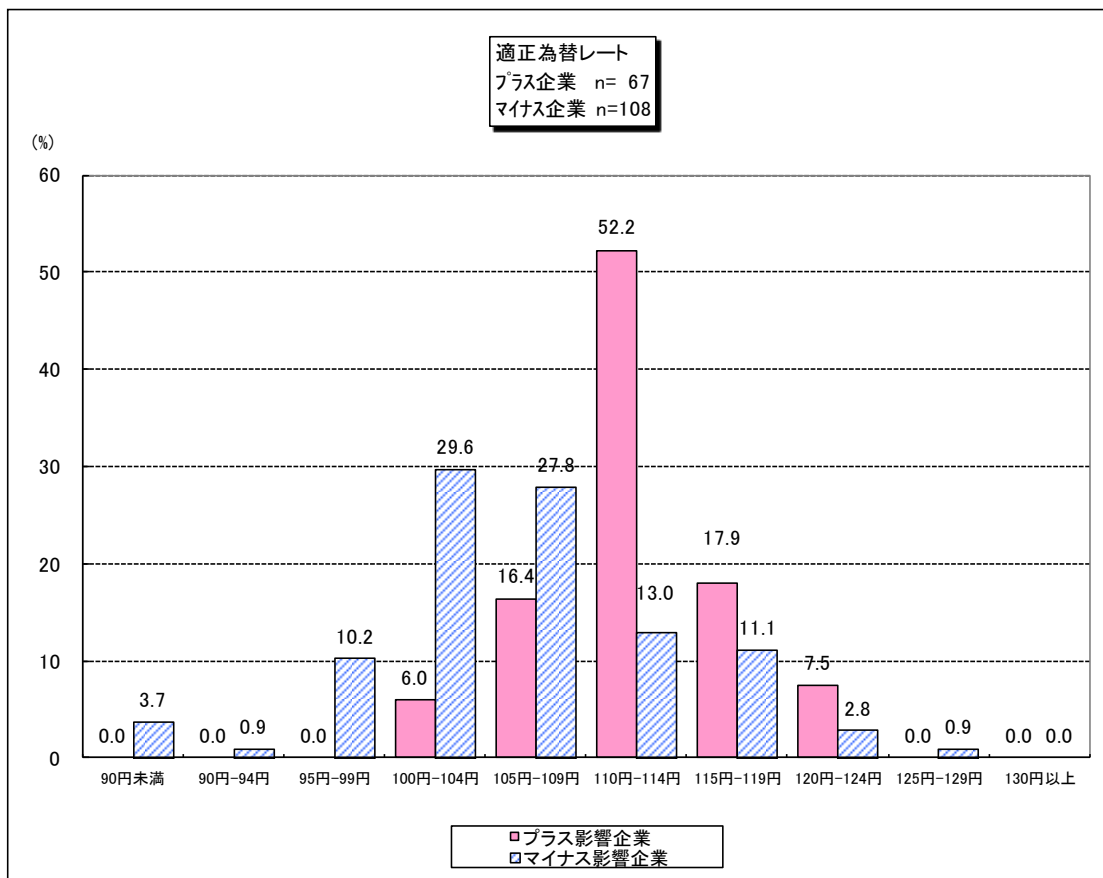


- プラスの影響を強く受ける
- マイナス面もあるが、どちらかといえばプラス
- プラスとマイナス両面あり、影響はあまりない
- 為替相場は、経営に影響しない（関係ない）
- プラス面もあるが、どちらかといえばマイナス
- マイナスの影響を強く受ける

## 7. 適正な（望ましい）為替レート

～「プラス企業」では 112 円台、「マイナス企業」では 106 円台～

- ・ 適正な（望ましい）為替レートでは、全体の平均レートは 109.8 円となった。「プラス企業」では 112.7 円、「マイナス企業」では 106.6 円となった。
- ・ 「プラス企業」では、「110 円-114 円」（52.2%）のレンジに、「マイナス企業」では、「100 円-104 円」（29.6%）、「105 円-109 円」（27.8%）のレンジで割合が高くなっている。



※為替レート算出法：各レンジの中央値で加重平均した。

### < 参考 >

調査時期	企業数	全体	製造業	非製造業	プラス企業	マイナス企業	調査時レート	
2019年1月調査	277社	109.8円	110.6円 (162社)	108.7円 (115社)	112.7円 (67社)	106.6円 (108社)	2018年12月1日～13日までの月平均	113.10円
2018年1月調査	282社	110.1円	110.6円 (164社)	109.4円 (118社)	113.3円 (67社)	106.4円 (108社)	2017年12月1日～15日までの月平均	112.90円
2017年1月調査	387社	109.1円	109.8円 (218社)	108.3円 (169社)	114.6円 (100社)	105.3円 (188社)	2016年12月1日～16日までの月平均	115.00円
2016年1月調査	466社	112.3円	113.4円 (260社)	110.9円 (206社)	117.6円 (146社)	108.2円 (214社)	2016年1月12日	117.79円
2015年1月調査	529社	106.8円	107.4円 (275社)	106.1円 (254社)	113.6円 (113社)	103.8円 (320社)	2015年1月30日	118.22円
2013年5月調査	878社	94.7円	95.4円 (399社)	94.1円 (479社)	100.1円 (186社)	90.9円 (441社)	2013年5月31日	101.03円

(資料：日本銀行 為替相場(日次)中心相場)

適正為替レート(全体)n=277

(%)

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート (円)
全 体	1.8	0.7	4.7	17.0	22.7	33.9	12.6	5.1	1.4	0.0	109.8
栃木県内	2.1	1.4	3.4	13.8	24.1	36.6	13.1	3.4	2.1	0.0	110.0
栃木県外	1.5	0.0	6.1	20.5	21.2	31.1	12.1	6.8	0.8	0.0	109.5
大企業	3.9	2.6	3.9	14.5	25.0	36.8	10.5	2.6	0.0	0.0	108.6
中小企業	1.0	0.0	5.0	17.9	21.9	32.8	13.4	6.0	2.0	0.0	110.2
製 造 業	1.2	0.0	4.3	11.7	25.3	37.0	13.6	5.6	1.2	0.0	110.6
大企業	6.5	0.0	3.2	9.7	22.6	45.2	12.9	0.0	0.0	0.0	109.1
中小企業	0.0	0.0	4.6	12.2	26.0	35.1	13.7	6.9	1.5	0.0	110.9
飲・食料品	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	103.6
繊維品	0.0	0.0	0.0	20.0	30.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	110.5
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	112.5
紙・パルプ	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	110.0
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	114.2
プラスチック	0.0	0.0	0.0	26.7	33.3	33.3	0.0	6.7	0.0	0.0	108.8
窯業・土石	0.0	0.0	12.5	25.0	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	106.3
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	33.3	44.4	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	108.1
金属製品	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	44.4	11.1	11.1	0.0	0.0	111.4
一般機械	0.0	0.0	5.3	0.0	21.1	52.6	15.8	5.3	0.0	0.0	112.0
電気機械	0.0	0.0	6.3	6.3	25.0	43.8	12.5	0.0	6.3	0.0	111.3
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0	0.0	0.0	113.6
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	21.4	7.1	0.0	115.7
その他	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	109.5
非 製 造 業	2.6	1.7	5.2	24.3	19.1	29.6	11.3	4.3	1.7	0.0	108.7
大企業	2.2	4.4	4.4	17.8	26.7	31.1	8.9	4.4	0.0	0.0	108.2
中小企業	2.9	0.0	5.7	28.6	14.3	28.6	12.9	4.3	2.9	0.0	108.9
建設	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	57.1	7.1	7.1	7.1	0.0	113.2
卸売	3.3	0.0	3.3	20.0	30.0	23.3	16.7	0.0	3.3	0.0	109.1
小売	4.0	8.0	0.0	16.0	24.0	36.0	8.0	4.0	0.0	0.0	108.0
運輸	4.2	0.0	20.8	50.0	4.2	8.3	12.5	0.0	0.0	0.0	103.9
サービス	0.0	0.0	0.0	22.7	18.2	36.4	9.1	13.6	0.0	0.0	111.1

適正為替レート(プラスと回答した企業) n=67

(%)

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート (円)
全体	0.0	0.0	0.0	6.0	16.4	52.2	17.9	7.5	0.0	0.0	112.7
栃木県内	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7	52.8	16.7	8.3	0.0	0.0	112.8
栃木県外	0.0	0.0	0.0	6.5	16.1	51.6	19.4	6.5	0.0	0.0	112.7
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	72.2	16.7	5.6	0.0	0.0	113.6
中小企業	0.0	0.0	0.0	8.2	20.4	44.9	18.4	8.2	0.0	0.0	112.4
製造業	0.0	0.0	0.0	3.6	16.4	54.5	18.2	7.3	0.0	0.0	113.0
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.6	21.4	0.0	0.0	0.0	113.6
中小企業	0.0	0.0	0.0	4.9	22.0	46.3	17.1	9.8	0.0	0.0	112.7
飲・食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	112.5
繊維品	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.5
木材・木製品											
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	117.5
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	112.5
プラスチック	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	111.8
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.5
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	110.8
金属製品	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	77.8	11.1	0.0	0.0	0.0	111.9
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	111.3
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	113.9
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	114.6
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0	116.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	112.5
非製造業	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	41.7	16.7	8.3	0.0	0.0	111.7
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	113.8
中小企業	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	110.6
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	112.5
卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	115.0
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	110.8
運輸	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
サービス	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	110.8

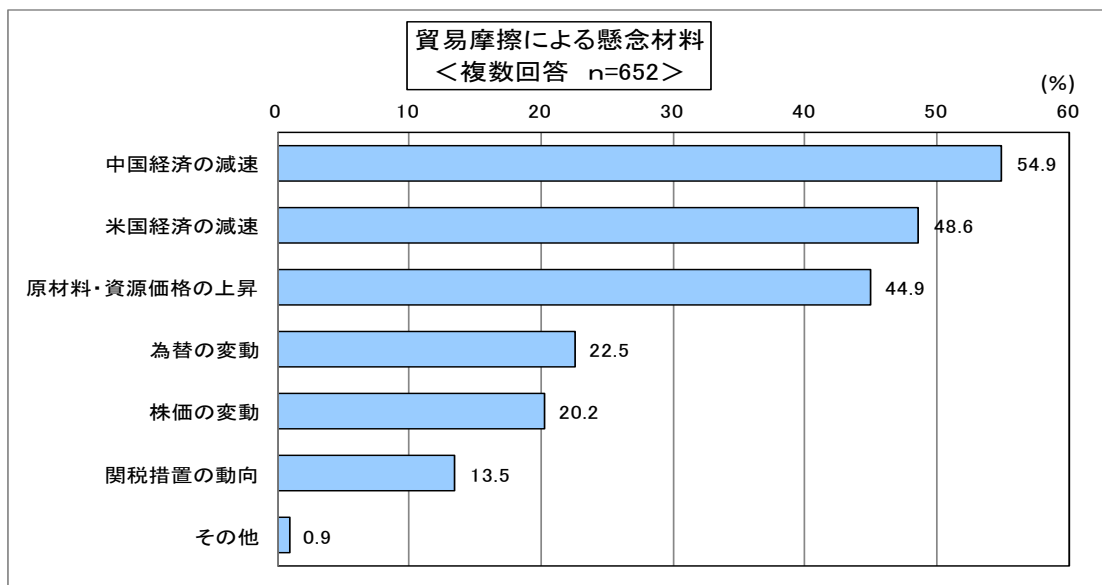
適正為替レート(マイナスと回答した企業) n=108

(%)

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート (円)
全体	3.7	0.9	10.2	29.6	27.8	13.0	11.1	2.8	0.9	0.0	106.6
栃木県内	3.7	1.9	7.4	25.9	31.5	14.8	13.0	1.9	0.0	0.0	106.9
栃木県外	3.7	0.0	13.0	33.3	24.1	11.1	9.3	3.7	1.9	0.0	106.3
大企業	6.7	3.3	10.0	23.3	36.7	6.7	10.0	3.3	0.0	0.0	105.5
中小企業	2.6	0.0	10.3	32.1	24.4	15.4	11.5	2.6	1.3	0.0	107.0
製造業	3.4	0.0	8.6	24.1	34.5	12.1	13.8	1.7	1.7	0.0	107.4
大企業	18.2	0.0	9.1	18.2	45.5	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	103.4
中小企業	0.0	0.0	8.5	25.5	31.9	14.9	14.9	2.1	2.1	0.0	108.4
飲・食料品	22.2	0.0	22.2	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.3
繊維品	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	106.3
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	112.5
紙・パルプ	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	104.2
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	115.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	106.5
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	104.5
金属製品	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	111.5
一般機械	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	110.5
電気機械	0.0	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	105.8
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	111.3
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	120.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.5
非製造業	4.0	2.0	12.0	36.0	20.0	14.0	8.0	4.0	0.0	0.0	105.6
大企業	0.0	5.3	10.5	26.3	31.6	10.5	10.5	5.3	0.0	0.0	106.7
中小企業	6.5	0.0	12.9	41.9	12.9	16.1	6.5	3.2	0.0	0.0	104.9
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	112.5
卸売	7.7	0.0	7.7	30.8	38.5	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	105.0
小売	0.0	9.1	0.0	36.4	36.4	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	106.1
運輸	5.9	0.0	29.4	52.9	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	102.1
サービス	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	112.5

## 8. 米国、中国を起点とする貿易摩擦による懸念材料

- ・ 米国、中国を起点とする貿易摩擦による懸念材料では、「**中国経済の減速**」(54.9%)が最も多く、次いで「**米国経済の減速**」(48.6%)、「**原材料・資源価格の上昇**」(44.9%)の順となっている。
- ・ 業種別にみると、「**中国経済の減速**」は「鉄鋼・非鉄」(78.3%)、「精密機械」(71.4%)、「輸送用機械」(70.6%)、「金属製品」(70.0%)等で高い割合となっている。
- ・ 「**米国経済の減速**」は「鉄鋼・非鉄」(69.6%)、「輸送用機械」(67.6%)、「サービス」(61.0%)、「金属製品」(60.0%)等で高い割合となっている。
- ・ 「**原材料・資源価格の上昇**」は、「紙・パルプ」(90.9%)、「化学品」(75.0%)、「飲・食料品」(65.5%)等で高い割合となっている。

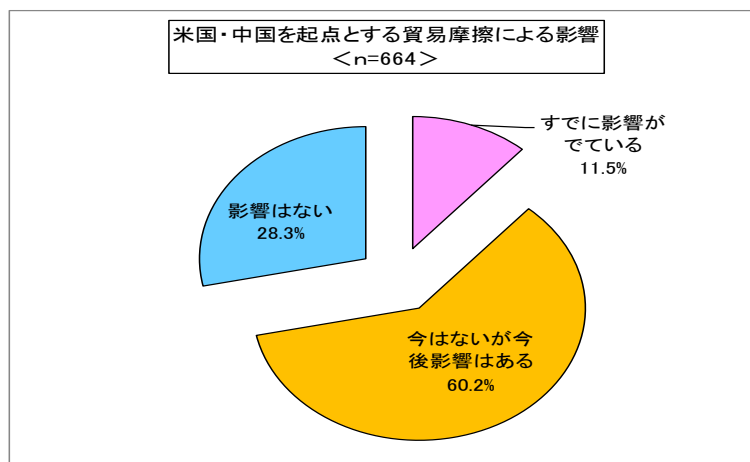


貿易摩擦による懸念材料(複数回答)

	中国経済の減速	米国経済の減速	原材料・資源価格の上昇	為替の変動	株価の変動	関税措置の動向	その他
全体	54.9	48.6	44.9	22.5	20.2	13.5	0.9
栃木県内	54.8	47.4	46.9	21.9	19.0	14.5	1.1
栃木県外	55.0	50.0	42.7	23.3	21.7	12.3	0.7
大企業	55.4	46.9	48.0	25.7	22.9	12.6	0.6
中小企業	54.7	49.3	43.8	21.4	19.3	13.8	1.0
製造業	60.3	50.0	44.6	26.0	15.4	14.7	0.6
大企業	58.2	49.1	56.4	30.9	16.4	12.7	1.8
中小企業	60.7	50.2	42.0	24.9	15.2	15.2	0.4
飲・食料品	27.6	34.5	65.5	27.6	13.8	13.8	3.4
繊維品	50.0	50.0	57.1	21.4	14.3	14.3	0.0
木材・木製品	62.5	37.5	50.0	12.5	25.0	25.0	0.0
紙・パルプ	45.5	27.3	90.9	9.1	0.0	9.1	0.0
化学品	50.0	25.0	75.0	62.5	0.0	0.0	0.0
プラスチック	58.3	50.0	54.2	29.2	12.5	12.5	0.0
窯業・土石	38.9	33.3	55.6	27.8	27.8	5.6	0.0
鉄鋼・非鉄	78.3	69.6	30.4	21.7	13.0	30.4	0.0
金属製品	70.0	60.0	33.3	30.0	20.0	13.3	0.0
一般機械	69.4	55.6	50.0	11.1	16.7	22.2	0.0
電気機械	68.8	56.3	25.0	25.0	25.0	9.4	3.1
輸送用機械	70.6	67.6	17.6	35.3	8.8	20.6	0.0
精密機械	71.4	52.4	28.6	33.3	4.8	4.8	0.0
その他製造	54.2	29.2	58.3	25.0	20.8	12.5	0.0
非製造業	50.0	47.4	45.3	19.4	24.7	12.4	1.2
大企業	54.2	45.8	44.2	23.3	25.8	12.5	0.0
中小企業	47.7	48.2	45.9	17.3	24.1	12.3	1.8
建設	41.6	46.8	46.8	13.0	35.1	11.7	1.3
卸売	50.8	41.5	47.7	23.1	23.1	16.9	1.5
小売	49.2	39.3	42.6	14.8	24.6	14.8	0.0
運輸	38.3	45.0	51.7	18.3	15.0	13.3	3.3
サービス	67.5	61.0	39.0	27.3	23.4	6.5	0.0

## 9. 懸念材料による影響の有無

- 懸念材料による影響の有無では、「すでに影響が出ている」が 11.5%、「今はないが今後影響がある」が 60.2%、「影響はない」が 28.3%となった。「影響がある」[「すでに影響が出ている」(11.5%) + 「今はないが今後影響がある」(60.2%)]は 71.7%と約 7 割の企業が回答している。
- 業種別にみると、「すでに影響が出ている」は「紙・パルプ」(45.5%)、「電気機械」(27.6%)、「繊維品」(26.7%)、「化学品」(25.0%)、「プラスチック」(23.1%)等で高い割合となっている。
- 「今はないが今後影響がある」は「金属製品」(75.9%)、「化学品」(75.0%)、「卸売」(70.6%)等で高い割合となっている。



貿易摩擦による影響の有無 (n=664)

(%)

	影響あり			影響はない
		すでに影響が出ている	今はないが今後影響はある	
全体	71.7	11.5	60.2	28.3
栃木県内	70.8	12.5	58.3	29.2
栃木県外	72.7	10.2	62.5	27.3
大企業	71.5	11.6	59.9	28.5
中小企業	71.8	11.4	60.4	28.3
製造業	79.3	17.8	61.5	20.7
大企業	83.0	28.3	54.7	17.0
中小企業	78.5	15.6	62.9	21.5
飲・食料品	76.7	10.0	66.7	23.3
繊維品	80.0	26.7	53.3	20.0
木材・木製品	75.0	12.5	62.5	25.0
紙・パルプ	81.8	45.5	36.4	18.2
化学品	100.0	25.0	75.0	0.0
プラスチック	73.1	23.1	50.0	26.9
窯業・土石	66.7	11.1	55.6	33.3
鉄鋼・非鉄	78.3	8.7	69.6	21.7
金属製品	86.2	10.3	75.9	13.8
一般機械	80.6	19.4	61.1	19.4
電気機械	82.8	27.6	55.2	17.2
輸送用機械	84.4	15.6	68.8	15.6
精密機械	84.2	15.8	68.4	15.8
その他製造	68.0	16.0	52.0	32.0
非製造業	65.1	5.9	59.2	34.9
大企業	66.4	4.2	62.2	33.6
中小企業	64.4	6.8	57.6	35.6
建設	59.0	6.0	53.0	41.0
卸売	77.9	7.4	70.6	22.1
小売	63.9	3.3	60.7	36.1
運輸	65.6	9.8	55.7	34.4
サービス	61.0	3.7	57.3	39.0

以上